



国際政策プロジェクトの活動紹介 【手続ハーモナイゼーション編】

2017年11月21日(関東)

2017年11月27日(関西)

国際政策プロジェクト
大塚 章宏





国際政策プロジェクト

1. 制度調和、共通システム、品質向上、新規産業技術への展開等に向けてグローバルユーザの立場で他国のユーザ団体及び/又は国内外特許庁との議論に積極的に参加し、均衡でユーザフレンドリーな制度設計、システム構築の提言及びフィードバックや助言の提言を行う
2. 三極・五極等の各ユーザ団体との交流(バイ・プルリ)を深め、オープンなコミュニケーションができるような関係を築き、維持する
3. 国際交流の場に新任メンバーが参加できる機会を増やし、積極的に議論・会話に参加できるようにする
4. 専門委員会の国際活動を支援する

- ◆ ユーザ希望の陳情のみでなく、制度調和等に向けた作業にも参画
- ◆ 三極及び5極ユーザの意見を取りまとめて庁に向けて発信
- ◆ ユーザと庁との間の双方向の活動
- ◆ ユーザ会議は英語で通訳を付けずに実施(経費削減及びメンバーのスキルアップ)。



庁・ユーザ間の協力体制の全体像

五極特許庁 (IP5 Offices)

 SIPO (中国国家知識産権局)

 KIPO (韓国特許庁)

三極特許庁 (Trilateral Offices)

 JPO (日本特許庁)

 EPO (欧州特許庁)

 USPTO (米国特許商標庁)

 WIPO-B (先進国)グループ

 欧州共同体 (EU) メンバー国

 欧州特許条約 (EPC) メンバー国

 欧州委員会 (EC)

五極ユーザ (IP5 Industry)

 PPAC (中国專利保護協会)

 KINPA (韓国知的財産保護協会)

三極ユーザ (Industry Trilateral)

 JIPA (日本知的財産協会)

 BusinessEurope (欧州経営者連盟)

 IPO (米国知的財産権者協会)

 AIPLA (米国知的財産権法協会)



IP5 = PHEP (Patent Harmonization Experts Panel)
Global Dossier Taskforce
ICG (IP5 Industry Consultation Group)

Group B+ = 実体ハーモナイゼーション

Group B+
(46か国の特許庁及び2機関)





特許庁の連携（一例）

IP5

- 5大特許庁により2007年に組織（全世界特許出願の約80%）
 - “Better services for users”
 - “Co-operation with users, other offices and WIPO”
 - “Involvement of examiners”
 - ✓ 庁間における不必要な作業の重複の除去
 - ✓ 特許審査の効率と質の向上
 - ✓ 特許の安定性

- 4つのワーキンググループ
 - ✓ Classification (WG1)
 - ✓ Global Dossier and patent information (WG2)
 - ✓ Work-sharing and quality (WG3)
 - ✓ Harmonization



特許庁の連携（一例）

IP5（第10回（2017.6.1.））

<ビジョン>

効率的で費用対効果が高く、ユーザーフレンドリーな国際的な特許のために、

(i) **制度調和**、(ii) **ワークシェアの強化**、(iii) **質の高いタイムリーなサーチおよび審査結果**、(iv) **特許情報へのシームレスなアクセス**を提供する

<共同声明>

i. 制度調和に向けた努力の続行

五庁は、**制度調和**の可能性を探るべく努力を強化するように努め、複数の国や地域に出願する**出願人の業務量とコストを削減**する

ii. 品質管理の最適化

五庁は、品質を継続的に改善し、**高品質な審査結果とサービス**を提供する

iii. 五庁内でのワークシェアの最大化

五庁は、PCT協働調査の試行を含め、PCT制度の機能を最適化するためWIPOと引き続き協力し、変化する環境に適合した**ワークシェアの選択肢**を検討する

iv. 特許情報サービスの改善

五庁は、ユーザーのニーズを考慮して、**グローバルドシエ**の取り組みを強化し、特許情報への容易なアクセスと徹底した利用を促進する



国際政策プロジェクト

主な活動内容

- ✓ 制度調和、共通システム、品質・利便性向上等に関連した課題について関係特許庁やユーザと議論、提言
- ✓ 各種会合への参加
 - 五極ユーザ会議、五極庁・ユーザ会議
 - 三極ユーザ会議、三極庁・ユーザ会議
 - グローバルドシエタスクフォースミーティング (IP5 Offices・IP5 Industry)
 - ICG (Industry Consultation Group) ミーティング (IP Offices・IP5 Industry) 他
- ✓ 国内外特許庁、その他関連団体(弁理士会等)との意見交換
庁やその他の関係団体と密に意見交換を行い、制度調和、品質・利便性向上等に向けた協力関係を構築・維持し、ユーザとして議論に参加し、意見発信

- ◆ ユーザ希望の陳情のみでなく、制度調和等に向けた作業にも参画
- ◆ 三極及び五極ユーザの意見を取りまとめて庁に向けて発信
- ◆ ユーザと庁との間の双方向の活動
- ◆ ユーザ会議は英語で通訳を付けずに実施



特許制度調和に向けたJIPAの取り組み

◆ 歴史

【Phase I 1983-2003】

- 1983年 日米欧三極特許庁長官会合@DC
- 1998年 WIPO SCP*(実体面)第一回会合 * SCP: Standing Committee on Law of Patents
- JIPA: 国際委員会と特許委員会に対応

【Phase II 2003-2012】 * 2011年 米国改正特許法議会通過

- 三極特許庁と三極ユーザの会合(2004年～)
- 2000年 PLT(Patent Law Treaty-方式面)成立
- 2005年 B+会合(WIPO先進国グループ+a)
- 2011年 第一回テゲルンゼー会合(実体面の日米欧+英独仏デンマーク)
- JIPA: 制度調和専任役員をおくとともに、上記委員会に情報システム、情報検索委員会を加えて、「特許制度調和」委員会として対応

【Phase III 2012-】

- 2012年 五極特許庁会合に三極ユーザ及び中韓のユーザが参加し、五極体制へ
- 2014年 ユーザのニーズに応え、手続面の調和議論開始(PHEP)
- 2014年 第五回テゲルンゼー会合で実体面の課題を纏めた報告書を採択し終了、その後、B+ (UKIPO長官Chair)でインプリメンテーションを含む具体的な検討開始
(主要項目: ①グレースピリオド、②18ヶ月全件公開、③衝突出願の扱い、④先使用权)
- JIPA: 「国際政策」プロジェクトとして対応



特許制度調和に向けたJIPAの取り組み

◆ 制度調和の現状:それぞれで同時進行

[インフラ]

- ✓ CAF
- ✓ CCD
- ✓ PPH様式統
- GCI

三極ユーザ貢献:

Same Format: 統一明細書様式 (CAF)

Same Search: 引用例記載統一、

CCDの統一、GD

Same Examination: PPH導入、書式統一

✓ (ほぼ)済み

➤ 作業中・検討中

[グローバルドシエ]

- リーガルステータス
- アラート機能
- XML
- Proof of Concept
- 出願人名称統一

[手続面]

- ✓ PLT
 - 記載要件
 - IDS
 - 単一性
 - PCT-ISR
- } PHEP

[実体面]

- 衝突出願
 - グレースピリオド
 - 先使用权
 - 先行文献
- } B+

PHEP(Patent Harmonization Experts Panel):5大特許庁による制度調和に関する専門家会合。**IP5による協力体制ができたことにより、実現された。**

CAF: Common Application Format CCD: Common Citation Documents GCI: Global Classification Initiative
 PPH: Patent Prosecution Highway PLT: Patent Law Treaty IDS: Information Disclosure Statement PCT-ISR: PCT International Search Report





これまでの成果

グローバルドシエ



グローバルドシエ

グローバルドシエとは

各国特許庁のシステムを連携させることによって仮想的な共通システムを構築し、各国特許庁が有する出願・審査関連情報(ドシエ情報)の一般ユーザーとの共有やITを活用した新たなサービスの実現を目指す構想。

http://www.jpo.go.jp/torikumi/kokusai/kokusai2/godai_kaigou2012.htm

IP5の審査官やユーザによる、他庁の審査情報の参照や共有が容易になるといったメリットがある。

http://www.jpo.go.jp/torikumi/kokusai/kokusai2/godai_patent_user.htm

また、将来的には、他庁への書類提出(出願等)を行うことができるようにするといった構想もある。





グローバルドシエ

- 2012年のIP5長官会合において、5庁は、ユーザニーズを吸い上げてグローバルドシエシステムを構築する目的で、Global Dossier Task Forceを立ち上げた。
- 2013年1月の第1回GDTFミーティング: ユーザにより5庁における特許情報の検索や審査実務のためのビジョンを表明
- その後、第2回のGDTFを経て、2015年のIP5会合(蘇州)において、優先5項目を採択
- 一方、2016年7月までに、公衆向けOPDが5庁全てで稼働

JIPAをはじめとするユーザの声が、大きく動かしたといった経緯がある。



グローバルドシエの開発優先五項目

◆ Legal Status *SIPO/PPAC*

五庁に出願された一連の出願について、その法的な状態（リーガルステータス）を提供する ⇒ 各国利用状況を調査

◆ Alerting *EPO/BE*

五庁に出願された一連の出願に関して、出願・審査関連情報に変更があったことを知らせるもの（アラートサービス）
⇒ 現在のEPOの仕組みをベースに検討

◆ XML based documents *JPO/JIPA*

五庁の出願書類（明細書等）や手続書類等をXMLで提供するもの
⇒ タグ具体仕様・優先順位・ステップを要望

◆ Proof of Concept *USPTO/AIPLA&IPA*

出願人が、五庁のある庁へ行った手続が、他の五庁においても有効な手続として自動的に処理されるサービスの実証実験を行うもの
⇒ PPHで施行予定

◆ Applicant Name standardization *KIPO/KINPA*

出願人名称による特許情報検索の精度向上等を目指し、同一出願人であるにもかかわらず出願によって異なる出願人名称を統一するもの
⇒ KIPOの進める統合方法への協力



公衆向けOPD(ワンポータルドシエ)

2016年7月25日までに、5庁において公衆向けOPD公開

ワン・ポータル・ドシエ (OPD) 照会 [← 前画面へ戻る](#) [? ヘルプ](#) [入力画面](#) [結果一覧](#)

文献番号から世界各国の特許庁が保有する出願・審査関連情報(ドシエ情報)を照会できます。

ファミリー情報

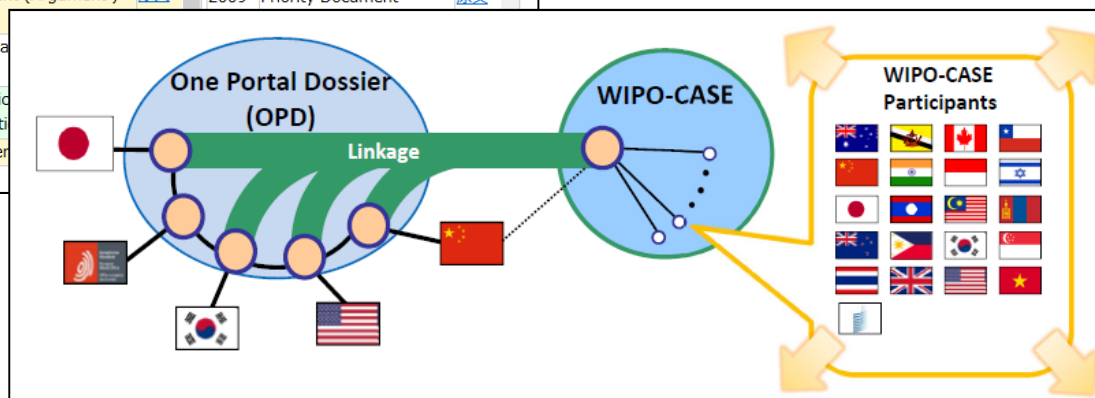
照会条件: ファミリー件数: 8
書類グループ: ALL(すべて) [ファミリー一覧](#) [分類・引用情報](#)

ファミリー-1		ファミリー-2		ファミリー-3		ファミリー-4	
国コード	JP	国コード	US	国コード	CN	国コード	WO
出願番号	JP. .A	出願番号	US. .A	出願番号	CN. .A	出願番号	EP. .W
公開番号	JP. .A	公開番号	US. .A1	公開番号	CN. .A	公開番号	WO. .A1
登録番号		登録番号		登録番号		登録番号	
出願日	2009-03-13	出願日	2009-03-13	出願日	2009-03-13	出願日	2009-03-13

提出日	書類名	提出日	書類名	提出日	書類名	提出日	書類名
	明細書(Description) 原文 英訳	2013-08-16	Non-Final Rejection 原文	2011-05-18	Invention Publication 原文		as Published (to the applicant)
	請求の範囲(Claim) 原文 英訳	2013-08-16	Examiner's search strategy and results 原文	2011-11-16	First Office Action(PCT) 原文 英訳	2009-09-24	International Search Report 原文
	要約書(Abstract) 原文 英訳	2013-08-16	Search information including classification, databases and other search related notes 原文	2012-03-06	Claims 原文	2009-09-24	Published International Application 原文
	図面(Drawings) 原文 英訳	2013-08-16	Index of Claims 原文	2012-03-06	Argument (Argument) 原文	2009-09-24	Priority Document 原文
	図面(Drawings) 原文 英訳	2013-11-05	EFS Acknowledgment Receipt 原文	2012-08-17	Office Action 原文		
	図面(Drawings) 原文 英訳	2013-11-05	Specification 原文	2012-08-17	Argument 原文		
2010-	国内書面(National Entry Form) 原文						

日本の特許出願番号をはじめとする各国の文献番号から、対応する各国(欧州、米国、韓国、中国)のファミリーの出願・審査関連情報(ドシエ情報)を一括して、PDF形式にて照会可能

WIPO-CASEへ参加する特許庁の増加により、相互参照ネットワークの拡大を目指している





これまでの成果

PHEP



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

PHEP (Patent Harmonization Experts Panel) :
5大特許庁により構成されている専門家会議。
手続き面での制度調和に向けた検討を行っている。

手続き面での制度調和:

特許の権利化過程における手続き面における各庁間の違いを是正する取り組み。

(発明そのものの特許性判断には直接関連しない問題を検討)



手続き面における制度調和の意義

多くの企業で事業のグローバル化が進む中、日本に加えて諸外国での権利化の重要性が、高まっている。

① 庁ごとに異なる要件・判断

- 庁ごとに別々の対応を要する
- 同じ発明に対して国・地域ごとに異なる権利が発生

→ グローバルな権利化を目指す出願人にとって **非常に不便**



② 庁ごとに個別の対応を要する

➤ 余計な費用がかかる

→ **経済的損失**

手続き面での制度調和の実現は、グローバルな知財保護を目指す ユーザに、大きな利益 をもたらす。



PHEPにおける優先検討項目（括弧内は検討リード庁）

- unity of invention (EPO, SIPO)
- citation of prior art (KIPO, USPTO)
- written description/sufficiency of disclosure (JPO).

全てJIPA（国際政策PJ）の提案により検討項目として採用された検討項目である



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

これまでの経緯

- ✓ 2013年のindustry IP5 meeting (米国、サンノゼ)にてHigh Priority Topicsの草案

⇒2013年秋に庁までに取りまとめ提出

(この時点では、検討項目は12項目に上っていた)

<http://www.fiveipoffices.org/activities/harmonisation/industrylist.pdf>



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

Industry IP5 Harmonization Topics List **September 20, 2013** *High Priority Topics*

Common Patent Procedures

- 1. Methodology for Applying Nonobviousness/Inventive Step**
- 2. Citation of Prior Art**
- 3. Unity of Invention**
- 4. Written Description and Sufficiency of Disclosure**
- 5. Claim Drafting and Structure**
- 6. Patent Assignment and License Recordal**
- 7. Claim Interpretation**

Global Dossier-related Patent Procedures

- 1. Global assignments, transfers and changes to powers of attorney**
- 2. Electronic Priority Document**
- 3. Using CCD to meet prior art citation requirements**
- 4. Harmonize written description requirements**
- 5. Harmonize standards of patentability**





IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

特に優先的に取り組むべき項目をJIPA内で検討。

⇒以下の3項目を選択すべきと提案。

- Written Description/Sufficiency of Disclosure
- Unity of Invention
- Citation of Prior Art

特許委員会、国際第1委員会の調査結果に基づき、これらの項目についての制度調和の必要性を主張
(2014年4月、三極庁・ユーザ会議、5月industry IP5会合)

→他の5極ユーザの賛同を得て、5大特許庁に提案





IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

⇒ JIPA提案の3項目について優先的に検討する旨を合意
それぞれのトピックにリード庁を当て、3項目を平行して検討
することとなった

- written description/sufficiency of disclosure (JPO)
- Unity of Invention (EPO、SIPO)
- Citation of Prior Art (USPTO、KIPO)



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

a) Written Description/Sufficiency of Disclosure (リード庁: JPO)

特許第1委員会の調査研究成果(事例研究)がドライブ

記載要件判断が各庁間で異なると、庁ごとに異なる対応を要し、出願人に不便。

また、国・地域ごとに異なる範囲の権利が発生する原因にもなり得る。

庁ごとに判断が異なっている実態をデータに基づいて指摘し、制度調和の必要性を主張。

→ユーザの賛同を得て、優先検討項目に



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

特許第1委員会による記載要件判断の5極比較検討結果
(対象: 日本を受理官庁としたPCT出願(81事例))

	Written Description	Clarity	Enablement
US	5	27	7
EP	7	47	4
JP	19	30	13
KR	11	47	6
CN*	24	44	1

(特許第1委員会第2小委員会、知財管理、Vol.65、No.9、2015、p.1168)

⇒判断齟齬の典型例を収集してとりまとめて庁に提出。(齟齬事例集)



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

判断齟齬事例リスト(一部)

Case No.	Technical Field	Judgment of Description Requirement A: allowed, R: rejected															Summary
		Enablement					Written Description					Clarity					
		JP	US	EP	KR	CN	JP	US	EP	KR	CN	JP	US	EP	KR	CN	
4 (200612_118)	Electric	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	R	A	A	R	R	<p>The example where description requirement deficiency was pointed out by JPO and SIPO to the claim including the word "about".</p> <p>KIPO judged as clarity deficiency for the "product by process claims" because this case did not meet the condition whereas the "product by process claims" are accepted only to the particular cases. KIPO also pointed out the clarity deficiency severely to the words used in the claims.</p>
5	Material	A	A	A			A	A	R			A	A	R			<p>The example where description requirement deficiency was pointed out by EPO to the claim including the word "beforehand".</p>
6	Chemistry	R	A	A			R	A	A			R	R	R			<p>Invention regarding the composition specified by the parameter.</p> <p>The example where judged as description requirement deficiency to the embodiments other than described in the working examples by JPO.</p>





判断齟齬事例集(一部)

Comparison of the Description Requirement based on the "First Action" among the IP5 Offices...

Results of the Study for JP-PCT...

and

Some Typical Examples of Description Requirement among IP5 Offices...

Japan Intellectual Property Association,
The Second Subcommittee,
The First Patent Committee...

I Method

(1) Select of the Cases.

- → JP-PCT applications (PCT applications which were filed to JPO) which were published on "first week of August 2006", "first week of December 2006", "first week of April 2007", and "first week of August 2007" are examined...
- → The cases which were notified of the "First Action" in all of JP, US, EP, KR and CN were selected as investigation objects from the above JP-PCT applications...
- → For each case, the claims of each countries' application were checked about whether the claims were essentially different at the time of examination as a result of amendment. The cases whose claims were substantially difference among the IP5 applications were eliminated from the investigation objects...
- → After the above screening, the investigation objects of this study resulted in 81 cases...
- → We have thoroughly studied each of applications and selected 10 typical cases. These selections have been also supported by studying members'

II. 10 typical and major Examples of the Judgments

Case No. 13

Technical Field	Electric
Claim	This claim included a "report production means" (by functional expression) as an element of the invention of information system.
Specification	In the specification, the only explanation regarding "report production means" was that "The report function can be actualized using a specialized software".
Official Action	JP: The examiner rejected this invention by the following reasons... The sentence, "the report function can be actualized using a specialized software" in the specification, is merely a wishful explanation. Such description did not disclose the invention sufficiently enough for the person skilled in the art to enable it...
	EP: No reason for refusal based on description requirement deficiency was indicated.
	US: No reason for refusal based on description requirement deficiency was indicated.
	KR: KR application was not filed.
	CN: CN application was not filed.
Remark	The invention of this case is expressed as so-called "functional claim", and only JPO rejected the claim because of lack of the enablement requirement. The applicant deleted all claims including the "report production means" from Japanese application. On the other hand, neither EP nor US pointed out lack of the enablement requirement based on the words of "report production means". When this patent application was filed (in 2005), it was quite normal for the person skilled in the art (the technician of the information system) that the report was produced with dedicated



PHEPにおける作業

✓ 事例検討を実施

事例：JIPAの提出した判断齟齬事例集から選択→仮想事例を作成して検討。

事例ベースでの調和を積み重ねることにより、全体的な制度調和を目指す。

記載要件に関する制度調和の実現により、出願人の手続き負担が低減され、グローバルな権利化がより容易になる。



b) Unity of Invention (リード庁: EPO, SIPO)

国際第1委員会の調査研究成果がドライブ

課題: 各国で異なる基準

日本 STF (単一性の基準は緩和方向)

米国 § 1.142 限定要求

§ 1.146 種を選択

→ 審査官の裁量で発行される場合あり (USCが異なる、クレーム数や実施例が多い等の理由)

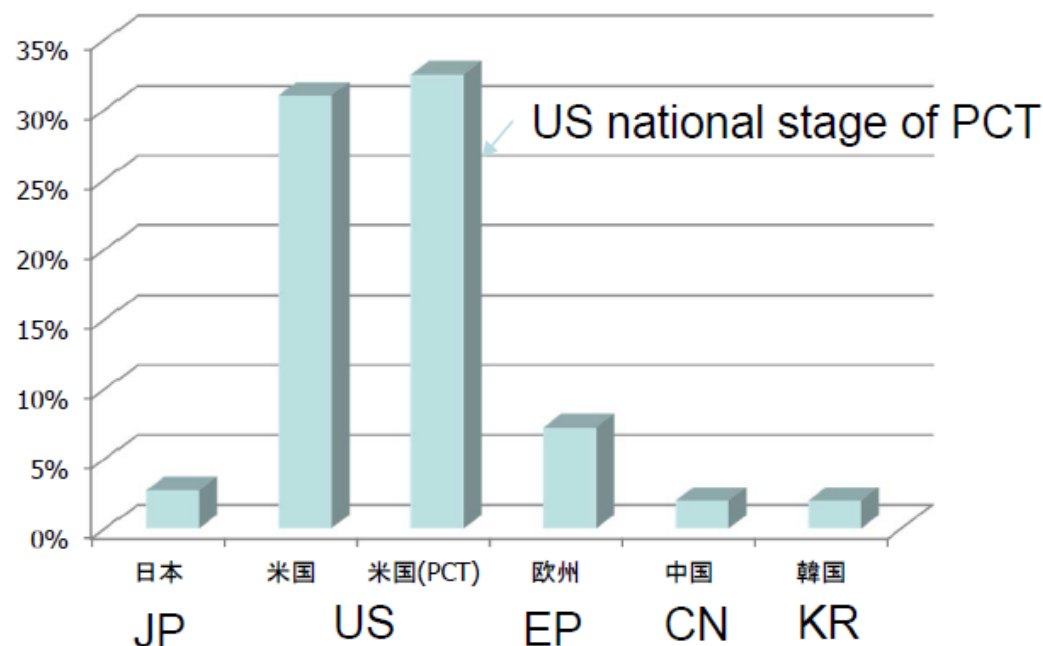
欧州 規則43(2) 1カテゴリ1独立クレーム

☆ 同一クレームで出願しても、各国で単一性の判断が異なり、各国ごとに異なる数の分割出願が必要となる等、**コスト高の原因となり得る。**



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

Derivations are also observed in national stage application.



The ratio R is calculated based on:

$R(EP,JP,CN) = \text{number of OA containing unity rejection} / \text{total number of OA (EESR in EP)}$

$R(US) = \text{number of Restriction Requirement} / (\text{number of first OA} + \text{number of RR})$

*Trying to collect the cases which received OA around October 1 to December 31, 2013
(conditions are different from one country to another)

*In EP cases, EESR including rule 43(2) objection are NOT counted.

*In US cases, Election of Species are also counted.

(国際第1委員会、知財管理、Vol.65、No.8、2015、p.1034掲載のデータを加工)





PHEPにおける作業

- ✓ 国際段階の出願を対象として検討中。
- ✓ 2018年までに、国際段階でのハーモを終了予定。

単一性における制度調和を実現することにより、**出願人の手続的・経済的負担が低減**される。

これは、出願人にとって、大きな利益となる。

(JIPAは、最終的には国内段階の調和を目指すべきであることを、繰り返し主張している。)



c) Citation of prior art (リード庁: USPTO、KIPO)

国際第1委員会の調査研究成果がドライブ

出願人に対し、発明に関連する先行文献の参照や提出を要求する庁がある。

➤例えば、米国におけるIDS、日本及び韓国における関連文献の出願書類での参照等。

出願人に対して**過度な負担を強いる場合**があり、手続き負担・経済的負担の原因となり得る。



- ✓ ITシステムを活用して出願人の負担を軽減する方向で検討中(ITシステムにより、他庁の審査結果が確認できるようになっている)
- ✓ ITを活用して電子的に包袋に取り込まれることにより、出願人の負担軽減を図る。IDSの義務を果たしやすくなり、特許性の判断もしやすくなる。

ITシステムを活用することにより、出願人の負担を緩和させていく方向で、検討中。
調和が実現することにより、出願人の**手続的・経済的負担が大いに低減**される。



IP5 Patent Harmonization Experts Panel (PHEP)

(4)分類・引用情報

分類・引用情報

閉じる

1 出願番号
ファミリーの出願番号を選択して更新ボタンを押してください。

更新 クリア

+ JP:A

+ EP:A

+ EP:A

+ US:A

+ KR:A

+ CN:A

+ EP:W

+ DE:A

分類・引用情報

分類一括開く 分類一括閉じる 引用一括開く 引用一括閉じる

出願番号	公開番号	登録番号
EP:A	EP:A1	EP:B1

分類情報

IPC		オリジナル	
B65D83/00		B65D83/0094	CPC
A61M5/162		B65D47/265	CPC
B05C17/015		G01F23/261	CPC
B65D75/32		G01F23/265	CPC
B67D7/02		A61M2039/229	CPC
G01F23/26			

引用情報

項番	カテゴリ	公開番号	形式	公知日	引用箇所	請求項
1		DE:A1	docdb			
2		EP:A1	docdb			
3		DE:U1	docdb			
4		EP:A1	docdb			

1 分類・引用情報を表示したいパテントファミリー出願の選択

分類・引用情報を表示したいパテントファミリー出願を選択し、更新ボタンを押すことで、右側の分類・引用情報画面が更新されます。なお、パテントファミリー出願を網羅的に表示しているため、分類・引用情報を本サービスで提供していない国・地域のパテントファミリー出願も表示されています。

2 分類情報

各パテントファミリー出願について、付与されているIPC分類と、各国オリジナルの分類(FI、CPCなど)を表示します。

3 引用情報

各パテントファミリー出願について、各庁審査官が拒絶理由通知書等で引用した文献の情報を表示します。

[更新日 2016年9月16日]

(https://www.jpo.go.jp/torikumi/kokusai/kokusai2/opd_manual.htm)





まとめ

- 長期にわたる活動を通じ、他国（特にIP5諸国）ユーザや庁との強い関係を築く事ができた。
- その結果、庁間での制度調和の作業に、JIPAを初めとするユーザの声が反映されるようになってきている。
- 今後も継続的に議論に参加し、我々の意見を積極的に発信するとともに、特に日本のユーザにとって便利な制度を構築できるように活動していきたい。



次回予告

- 国際政策プロジェクトは、2017年12月の東西部会発表でもプロジェクト紹介をいたします。
- テーマは【実体ハーモの進展とJIPAの貢献】です。
- グレース・ピリオド、衝突出願、先使用権などの実体ハーモ（国際的調和）の最新状況と、国際交渉における国際政策プロジェクトの貢献をご報告します。
- ぜひ、お誘いあわせの上、ご参加ください
 - 12月19日（火） 関東部会 ベルサール八重洲
 - 12月20日（水） 関西部会 O・M・M



御清聴ありがとうございました。